

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月16日

【事業年度】 第27期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

【会社名】 株式会社エス・イー・ラボ

【英訳名】 Systems Engineering Laboratory Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 正行

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋四丁目23番15号
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行
っております。）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 川又 政治

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場二丁目17番12号

【電話番号】 03（5646）7551（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 川又 政治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	2,908,153	2,691,353	2,633,732	2,573,467	3,007,024
経常利益又は経常損失() (千円)	91,587	111,630	52,841	62,737	82,238
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	7,910	41,191	623	27,180	141,449
純資産額(千円)	1,722,108	1,679,371	1,659,285	1,641,865	1,459,846
総資産額(千円)	2,611,259	2,386,087	2,341,481	2,395,389	2,088,888
1株当たり純資産額(円)	453.43	442.17	436.88	432.49	384.55
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	2.17	10.85	0.16	7.16	37.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.9	70.4	70.9	68.5	69.9
自己資本利益率(%)	0.5	2.4	0.0	1.6	9.1
株価収益率(倍)	235.02	27.56	2,143.47	48.90	11.81
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	92,160	165,454	3,288	52,425	149,031
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,201	41,710	52,018	42,400	75,153
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	54,744	104,370	58,372	38,733	38,083
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,131,819	1,147,759	1,037,840	904,805	645,561
従業員数 (人)	164	164	168	175	162

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平成13年9月27日を払込期日とする298,000株の第三者割当増資を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	2,854,706	2,597,185	2,564,342	2,507,953	2,992,702
経常利益又は経常損失() (千円)	84,523	86,899	58,553	55,700	78,662
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	4,697	53,849	153	17,548	128,244
資本金(千円)	616,800	616,800	616,800	616,800	616,800
発行済株式総数(千株)	3,798	3,798	3,798	3,798	3,798
純資産額(千円)	1,724,379	1,668,984	1,649,675	1,622,624	1,414,710
総資産額(千円)	2,582,257	2,330,290	2,330,747	2,390,328	2,020,640
1株当たり純資産額(円)	454.02	439.43	434.35	427.42	372.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	1.29	14.18	0.04	4.62	33.78
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.8	71.6	70.8	67.9	70.0
自己資本利益率(%)	0.3	3.2	0.0	1.1	8.4
株価収益率(倍)	395.4	21.09	8,682.95	75.74	13.03
配当性向(%)	808.5	-	24,667.46	216.40	-
従業員数 (人)	164	148	151	158	161

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平成13年9月27日を払込期日とする298,000株の第三者割当増資を行っております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和54年 5月	日本アイ・ビー・エム株式会社の中堅・中小企業向けコンピューターのソフトウェアの受託・開発を目的として東京都港区赤坂に資本金 1 千万円にて株式会社エス・イー・ラボを設立
昭和55年 5月	事業の拡大のため、本社を東京都豊島区東池袋一丁目に移転
昭和59年 4月	大阪市西区に大阪事業所（現関西支社）を開設、西日本地域へのサービスを開始
昭和60年 9月	本社を東京都豊島区東池袋三丁目に移転
昭和61年 4月	横浜市神奈川区（現港北区）に横浜事業所（現第 1 SE部）を開設、首都圏のサービスエリアを拡大
昭和61年 5月	TDK株式会社と業務提携
昭和62年 6月	資本金を 1 億円に増資、ソフトウェアハウスとしての素地を構築
平成元年 9月	資本金を 1 億 5 千万円に増資
平成 2 年 8月	日本アイ・ビー・エム株式会社の中堅・中小企業向けビジネス・サーバーAS / 400のCASEツール「LANSA」の独占販売契約をオーストラリアASPECT COMPUTING PTY.と締結
平成 2 年10月	TDK株式会社が資本参加（出資比率30.0%）
平成 2 年12月	資本金を 3 億円に増資
平成 5 年 9月	クライアント・サーバーに対応する「LANSA CS Builder / サーバー」を販売開始
平成 5 年 9月	秋田県由利郡仁賀保町に秋田事業所（現システム事業部）を開設、東北地区のサービスエリアを拡大
平成 5 年11月	本社を東京都豊島区東池袋四丁目に移転
平成 6 年10月	マルチプラットフォーム対応の開発ツール「LANSA / CS400」を販売開始
平成 8 年10月	LANSAコンソーシアムが設立され、IBMビジネス・パートナーの参加を得る
平成 9 年 1月	「LANSA / CS400」のWindows NT、Windows95版を販売開始
平成 9 年 9月	IBMビジネス・パートナー各社の共同出資により、株式会社エル・ディー・エフが設立され資本参加（出資比率5.6%）
平成10年 3月	日本アイ・ビー・エム株式会社のソフトウェア流通子会社であるエンサイクロソフト株式会社と販売代理店契約を締結し、LANSA製品をVLSとして登録
平成10年 7月	株式会社エル・ディー・エフが開発した中堅企業向け統合業務パッケージ「e-PACK」を販売開始
平成10年 9月	株式会社エル・ディー・エフの増資に伴い同社を関連会社化（出資比率36.1%）
平成10年11月	LANSAを機能拡張し、e-businessへの本格的対応を開始
平成12年 3月	株式会社エル・ディー・エフの増資に伴い同社を子会社化（出資比率61.7%）
平成12年 6月	e-PACKの機能拡張版「e-PACK / 2000」の販売を開始
平成12年 6月	株式会社エル・ディー・エフが増資（出資比率55.0%）
平成12年 9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場 新資本金 5 億1,250万円
平成12年11月	イー・アンド・アイシステム株式会社と資本提携
平成13年 3月	日本アイ・ビー・エム株式会社とIBMビジネス・パートナーの契約を締結し、アウトソーシング事業を強化
平成13年 7月	アウトソーシング事業の新サービス「カスタマイズドASP」を発表
平成13年 7月	TIS株式会社（現親会社）と業務提携
平成13年 7月	株式会社エル・ディー・エフの株式の取得（出資比率65.0%）
平成13年 8月	TIS株式会社が資本参加（被出資比率46.8%）
平成13年 9月	TIS株式会社への第三者割当増資（被出資比率51.0%） 新資本金 6 億1,680万円
平成13年 9月	BtoB、BtoCアプリケーションを短期間で提供する「LANSA Commerce Edition」を販売開始

年月	沿革
平成14年3月	インテンシアジャパン株式会社と「Movex」の販売・導入で業務提携
平成14年5月	日本情報通信株式会社とNI+Cビジネスパートナー契約を締結
平成14年7月	LANSA事業部門の分社化、株式会社ランサ・ジャパン設立（出資比率100.0%）
平成14年11月	基幹業務のWeb化を実現する開発／実行環境「LANSA eBiz Accelerator」を販売開始
平成14年12月	部門間、企業間のデータ連携ミドルウェア「LANSA Integrator」を販売開始
平成15年3月	日本ビジネスコンピューター株式会社とJBCCビジネスパートナー契約を締結
平成15年4月	製造・販売・会計システム向けのWeb化された統合業務パッケージ「Pliant」を販売開始
平成15年5月	5250エミュレータ画面をGUI画面、ブラウザ画面に簡単に置き換える5250次世代エミュレータ「newlook」を販売開始
平成17年8月	株式会社エル・ディー・エフの株式を買取り100%子会社化
平成17年9月	株式会社エル・ディー・エフを吸収合併
平成17年9月	ベル・データ株式会社と事業提携
平成18年3月	株式会社ランサ・ジャパンの株式をランサホールディングスに譲渡（出資比率85.8%）

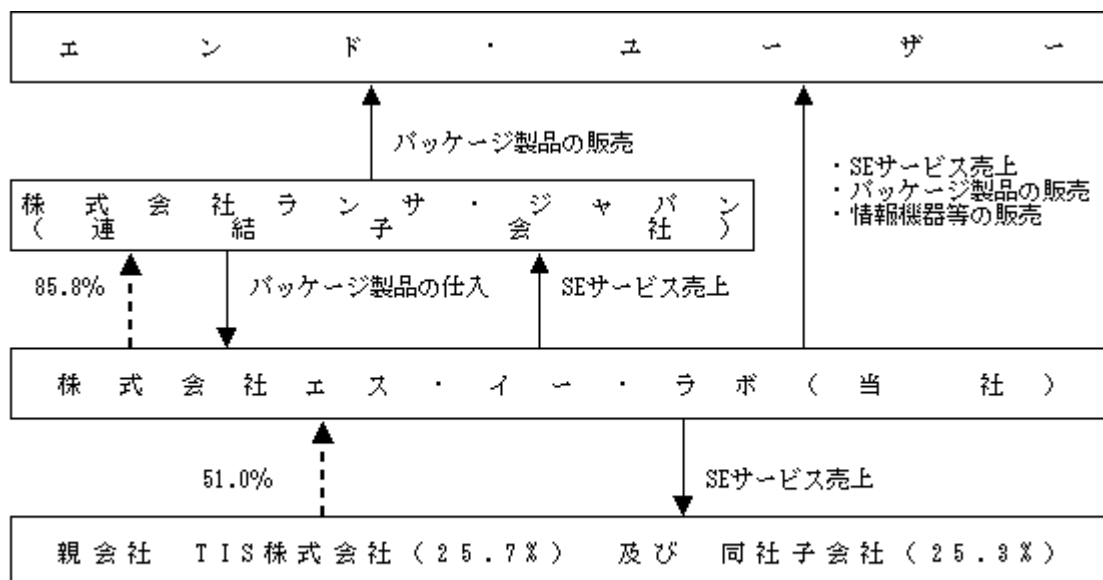
3【事業の内容】

当企業集団（当社及び連結子会社1社）は、日本アイ・ピー・エム株式会社（以下、日本IBM社と略記します）の統合アプリケーション・サーバーiSeriesのお客様を対象に、ソフトウェア製品の販売及びソフトウェア開発と保守に関する総合的なサービス事業を行っており、当企業集団の事業は、「SEサービス事業」、「パッケージ事業」及び「情報機器等事業」の3つのセグメントから構成されております。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 . (1) 連結財務諸表」の注記事項に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

	内容
SEサービス事業	当社は、システムインテグレーションサービス全般、具体的には、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企画提案から開発まで、顧客のニーズに対応した受託ソフトウェア開発 ・ 顧客の事業所に常駐したソフトウェア開発支援サービス ・ iSeriesの運用ノウハウを活かした、アウトソーシング・サービス を行っております。
パッケージ事業	当社は、iSeriesに特化した、 <ul style="list-style-type: none"> ・ ソフトウェア開発ツール「LANSA」及び中堅・中小企業向けWeb化統合業務パッケージ「Pliant」並びに「e-PACK」を主体とする製品販売 ・ 「Pliant」並びに「e-PACK」の機能強化、保守、ホットライン等のサービス を行なっております。 子会社の株式会社ランサ・ジャパンは、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「LANSA」の販売、機能強化、保守及び販売支援等 を行っております。
情報機器等事業	当社は <ul style="list-style-type: none"> ・ iSeries 及び周辺機器の販売業務等 を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、平成17年9月30日付で連結子会社の株式会社エル・ディー・エフを当社に吸収合併いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ランサ・ジ ャパン (注) 1	東京都豊島区	50	パッケージ事業	85.8	<ul style="list-style-type: none"> ・同社が開発したLANS A製品の販売を当社が行っております。 ・役員の兼任があります。
(親会社) TIS株式会社 (注) 2	東京都港区	23,084	IT関連の各種サービス	(被所有) 51.0 (25.3)	<ul style="list-style-type: none"> ・同社は、当社の筆頭株主であります。 ・当社より同社に対してSEサービスを行っております。 ・役員の兼任があります。

(注) 1 . 特定子会社に該当しております。

2 . 有価証券報告書の提出会社であります。

3 . 「議決権の所有割合又は被所有割合」の(内書)は間接所有であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
SEサービス事業	127
パッケージ事業	23
情報機器等事業	3
全社(共通)	9
合計	162

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 全社(共通)と記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
161	34歳1ヵ月	7年8ヵ月	5,160,005

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社では労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における国内経済は、原油や金属素材の価格が上昇する中、持続的な景気回復傾向が窺えます。3月調査の日銀短観におきましても、業況判断指数が大企業で1ポイント、中堅企業で2ポイント改善しており、景気の回復傾向に一層の期待が寄せられます。

このような環境の下、当社におきましても主力事業でありますSEサービス事業、情報機器等事業におきまして、受注、販売が堅調に推移しております。また、パッケージ事業におきましても、当連結会計年度末に出荷を開始しました当社の主力製品であるソフトウェア開発ツール「LANSA Xi」がお客様より高く評価されており、今後の業績への寄与に期待が持てます。

当連結会計年度の経営成績の分析

当企業集団の平成18年3月期の連結業績についてご報告いたします。売上高は30億7百万円（前年同期比16.8%増）と当初の連結業績予想を上回り増収となりましたが、1件の大型プロジェクトの中止に伴う精算により、売上原価が26億2千5百万円（前年同期比30.5%増）となったことにより、販売費及び一般管理費が4億6千5百万円（前年同期比7.0%減）とコスト圧縮に努めたものの、営業損失が8千4百万円（前年同期は6千万円の営業利益）と減益となりました。

これをセグメント別に見ますと、主力事業でありますSEサービス事業につきましては、受注が堅調に推移したことから、売上高19億6千万円（前年同期比25.3%増）と増収となりましたが、大型プロジェクトの中止に伴う精算が発生したことから、営業損失は5千9百万円（前年同期は1億3千2百万円の営業利益）となりました。

パッケージ事業におきましては、売上高は5億1千5百万円（前年同期比6.9%減）となったものの、仕入率の改善ならびに人件費削減等により、営業利益は1億2千3百万円（前年同期比27.2%増）と増益となりました。

情報機器等事業におきましては、日本IBM社の iSeries及び周辺機器の販売が順調に推移し、売上高5億3千万円（前年同期比16.7%増）、営業利益5千6百万円（前年同期比55.3%増）と増益となりました。

経常損失につきましては8千2百万円（前年同期は6千2百万円の経常利益）、当期純損失につきましては、上記損失及び繰延税金資産の取崩しにより、1億4千1百万円（前年同期は2千7百万円の当期純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期と比べ2億5千9百万円減少し6億4千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億4千9百万円の減少となりました（前期は5千2百万円の減少）。この主な原因は当期純損失を計上したこと及び仕入債務が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは7千5百万円の減少となりました（前期は4千2百万円の減少）。この主な原因は無形固定資産の取得支出5千万円、子会社株式の取得支出1千9百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3千8百万円の減少（前期は3千8百万円の減少）となりました。これは配当金の支払3千8百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		前年同期比(%)
SEサービス事業(千円)	1,773,362	126.0
パッケージ事業(千円)	202,109	82.9
合計(千円)	1,975,471	119.7

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
SEサービス事業	1,646,724	98.5	682,826	68.5
パッケージ事業	515,441	93.1	-	-
合計	2,162,165	97.1	682,826	68.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
SEサービス事業(千円)	1,960,869	125.3
パッケージ事業(千円)	515,441	93.1
情報機器等事業(千円)	530,714	116.7
合計(千円)	3,007,024	116.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の当該販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売実績 (千円)	割合(%)	販売実績 (千円)	割合(%)
TDK株式会社	404,958	15.7	303,492	10.1

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当企業集団は今後、成長・中堅企業のベストパートナーを目指すために、当社が策定しました3カ年中期経営計画に基づき、以下の課題に鋭意取り組んでまいります。

(1) 顧客層の拡大

iSeriesユーザーへのサービス提供を事業の柱として継続的拡大に努めつつ、プラットフォームにとらわれない、あらゆる「成長・中堅企業」へのサービス提供により、顧客層の拡大に取り組んでまいります。

(2) 独自の付加価値の追求

「LANSA」関連製品並びに「Pliant」、「e-PACK」を中心としたソリューションの強化・拡充を図るとともに、これら製品を用いた開発資源の再利用化を促進し、お客様へ付加価値の高いサービスを提供してまいります。

(3) お客様満足度の向上

お客様のあらゆるITに関するご相談にお応えできるよう、サービスの整備と品質の向上に努め、お客様満足度の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業集団が判断したものであります。

iSeriesの市場について

SEサービスの提供をはじめとして、主力パッケージソフト製品である「LANSA」、「Pliant」、並びに「e-PACK」等の販売は、日本IBM社のiSeriesのユーザーを対象としております。よって、iSeriesの販売台数及び日本IBM社のiSeriesに対する製品マーケティング戦略が当社の業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保

今後の事業拡大のためにはSEサービス業務に従事する社員は重要な役割を担ってきます。しかしながらIT業界の人材獲得競争は激しく、必要とされる知識及び経験を備える人材を確保できないリスクがあります。このような有能な人材の獲得に失敗した場合、または既存の有能な人材が社外流出した場合、当社の経営活動に支障が生じ当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

提携先	契約年月日	契約内容	契約期間
ASPECT COMPUTING PTY. (オーストラリア) (販売代理店契約)	平成2年8月1日	「LANSAファミリー」の日本国内における販売に関する事項	自 平成2年8月1日 至 平成4年7月31日 (以降2年毎の自動更新)
エンサイクロソフト株式会社 (販売代理店契約)	平成10年3月17日	「LANSAファミリー」及び「e-PACK」の日本国内における販売に関する事項	自 平成10年3月17日 至 平成11年3月16日 (以降1年毎の自動更新)
日本アイ・ピー・エム株式会社 (IBMビジネス・パートナー契約)	平成13年3月21日	日本アイ・ピー・エム株式会社の製品及びサービスを販売又は提供することに関する事項	自 平成13年3月21日 至 平成15年3月20日 (以降2年毎の自動更新)
TIS株式会社 (業務提携基本合意書)	平成13年7月24日	システムビルディング事業、システムケア事業、ソリューション事業に関する業務提携及び同社による当社の経営権取得の合意に関する事項	自 平成13年7月24日 至 特に定めのないものとする。
インテンシアジャパン株式会社 (MOVEXソフトウェア特約店契約)	平成14年3月29日	MOVEXソフトウェア及びサービスの提供に関する事項	自 平成14年3月29日 至 平成17年3月28日 (以降1年毎の自動更新)
日本情報通信株式会社 (NI+Cビジネスパートナー契約)	平成14年5月13日	日本情報通信株式会社の取り扱う製品及びサービスを販売又は提供することに関する事項	自 平成14年5月13日 至 平成15年5月12日 (以降1年毎の自動更新)
日本ビジネスコンピューター株式会社 (JBCCビジネスパートナー契約)	平成15年3月10日	日本ビジネスコンピューター株式会社の取り扱う製品及びサービスを販売又は提供することに関する事項	自 平成15年3月10日 至 平成16年3月9日 (以降1年毎の自動更新)
ベル・データ株式会社 (業務提携基本契約書)	平成17年9月29日	iSeriesに関するワンストップ・ショッピング事業に関する事項	自 平成17年9月29日 至 平成18年9月28日 (以降1年毎の自動更新)
International Business Machines Corporation (IBMソフトウェアライセンス契約)	平成18年1月26日	「Toolbox」の日本国内における販売に関する事項	自 平成18年1月26日 至 特に定めのないものとする。

6【研究開発活動】

当連結会計年度においては、特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は30億7百万円（前年同期比16.8%増）となりました。これはSEサービス事業の受注が堅調に推移し、売上高19億6千万円（前年同期比25.3%増）となり、パッケージ事業は売上高は5億1千5百万円（前年同期比6.9%減）と減収となったものの、情報機器等事業において日本IBM社の iSeries及び周辺機器の販売が順調に推移し、売上高5億3千万円（前年同期比16.7%増）となったことによるものであります。

営業損失は8千4百万円（前年同期は6千万円の営業利益）となりました。これは、SEサービス事業において1件の大型プロジェクトの中止に伴う精算により、売上原価が26億2千5百万円（前年同期比30.5%増）となったことにより営業損失が発生したことによるものであります。

経常損失は8千2百万円（前年同期は6千2百万円の経常利益）、当期純損失は、上記損失及び繰延税金資産の取崩しにより、1億4千1百万円（前年同期は2千7百万円の当期純利益）となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因

当企業集団は、Web化された統合業務パッケージ「Pliant」を、「LANSA」と並んで当社パッケージ製品の中核と位置付けておりますので、当連結会計年度の発売を開始した新製品「LANSA Xi」に加えて「Pliant」の販売状況が経営成績に重要な影響を与えるものと考えております。

また、システム開発プロジェクトの採算性がSEサービス事業の経営成績に重要な影響を与えますので、今後もプロジェクト管理の強化が不可欠と認識しております。

戦略的状況と見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復傾向が持続するものと期待されるものの、IT投資に関する先行きの不透明感が払拭されず、経営環境の厳しさは続くものと思われまます。

このような環境下におきましても、当企業集団は「成長・中堅企業のベストパートナーになる」ことを目指し、収益力向上と経営基盤の強化に取り組んでまいります。

主力のSEサービス事業におきましては、プロジェクト管理の徹底を継続し、サービス品質とお客様満足度を高め、同時に更なる収益性の向上に努めてまいります。

また、パッケージ事業につきましては、当連結会計年度中に出荷を開始いたしました「LANSA Xi」及び「Pliant」を核として、既存市場の活性化と新規需要の創出によるパッケージ事業全体の一層の活性化に努めてまいります。

さらに、情報機器等事業につきましても、日本IBM社のビジネスパートナーとして同社との連携を一層緊密化させ、事業拡大に努めてまいります。

なお、平成18年5月末に本社移転を予定しており、移転に関する営業費用及び特別損失が発生する見込みです。

財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は前期に比べ2億5千6百万円減少し、16億3千9百万円となりました。これは、主にプロジェクトの中止によるたな卸資産の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は前期に比べ4千9百万円減少し、4億4千9百万円となりました。これは、主に繰延税金資産の取崩しによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は前期に比べ1億4千2百万円減少し、4億8千7百万円となりました。これは、主に買掛金の減少及び未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は前期に比べ1千6百万円増加し、1億2千9百万円となりました。これは、主に退職給付引当金の増加等によるものであります。

少数株主持分

当連結会計年度末における少数株主持分は前期に比べ1百万円増加し、1千1百万円となりました。これは連結子会社である株式会社ランサ・ジャパンの持分を一部売却したことによるものであります。

資 本

当連結会計年度末における資本合計は前期に比べ1億8千2百万円減少し、14億5千9百万円となりました。これは、主に当期純損失を計上したことに伴い利益剰余金が減少したによるものであります。

資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期と比べ2億5千9百万円減少し6億4千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億4千9百万円の減少となりました（前期は5千2百万円の減少）。この主な原因は当期純損失を計上したこと及び仕入債務が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは7千5百万円の減少となりました（前期は4千2百万円の減少）。この主な原因は無形固定資産の取得支出5千万円、子会社株式の取得支出1千9百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3千8百万円の減少（前期は3千8百万円の減少）となりました。これは配当金の支払3千8百万円によるものであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業集団が判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備の取得、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積 ^{m²})	その他	合計	
本社 (東京都豊島区)	会社総括業務 SEサービス事業 パッケージ事業 情報機器等事業	本社事務所	12,725	-	19,141	31,867	133
大阪営業所 (大阪市西区)	SEサービス事業 パッケージ事業	営業所	1,022	-	434	1,457	19
横浜営業所 (横浜市港北区)	SEサービス事業 パッケージ事業	営業所	-	-	550	550	9
厚生施設 (静岡県引佐郡他)	-	保養施設・社宅	46,233	17,900 (270.25)	37	64,171	-

(2)国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社ランサ・ジャパン	本社 (東京都豊島区)	パッケージ事業	本社事務所	462	-	791	1,253	1

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース資産として、以下のものがあります。

(1)提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料及びリース料 (千円)
本社 (東京都豊島区)	会社総括業務 SEサービス事業 パッケージ事業 情報機器等事業	本社事務所 AS / 400他 (賃借、リース)	133	-	賃借 63,262 リース 8,168
大阪営業所 (大阪市西区)	SEサービス事業 パッケージ事業	営業所(賃借)	19	-	賃借 8,161
横浜営業所 (横浜市港北区)	SEサービス事業 パッケージ事業	営業所(賃借)	9	-	賃借 2,380

(2)国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料及びリース料 (千円)
株式会社ランサ・ジャパン	本社 (東京都豊島区)	パッケージ事業	本社事務所(賃借)	1	-	賃借 2,217

3【設備の新設、除却等の計画】

当企業集団の設備投資につきましては、業績及び景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は主に提出会社を中心に策定しております。

なお、平成18年3月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,798,000	3,798,000	株式会社大阪証券取引所 (ヘラクレス)	-
計	3,798,000	3,798,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年9月28日	298,000	3,798,000	104,300	616,800	104,300	673,800

(注) 第三者割当増資

発行株数 298,000株

発行価格 700円 1株の資本組入額350円

割当先 TIS株式会社

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	4	24	3	-	382	415	-
所有株式数 (単元)	-	44	13	2,894	83	-	763	3,797	1,000
所有株式数の割合(%)	-	1.16	0.34	76.22	2.19	-	20.09	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,705株は「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に705株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
TIS株式会社	東京都港区海岸1-14-5	977	25.7
TDK株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	450	11.8
TIS システムサービス株式会社	東京都江東区東陽5-29-15	340	9.0
アイティリサーチ株式会社	東京都港区新橋1-11-7	340	9.0
東洋ネットワークサービス株 式会社	東京都千代田区鍛冶町1-8-5	280	7.4
エー・アンド・アイ システ ム株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町1-2	209	5.5
アンドールシステムズ株式 会社	東京都中央区日本橋本町4-8-14	200	5.3
ランサホールディングス	アメリカ合衆国デラウェア州ニューキャッ スル郡ウィルミントン市オレンジストリー ト1209コーポレーショントラストセンター	80	2.1
エス・イー・ラボ従業員持株 会	東京都豊島区東池袋4-23-15	77	2.0
株式会社テスク	愛知県名古屋市熱田区三番町21-8	51	1.3
計	-	3,004	79.1

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,796,000	3,796	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,798,000	-	-
総株主の議決権	-	3,796	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社エス・イー・ ラボ	東京都豊島区東池袋 4-23-15	1,000	-	1,000	0.03
計	-	1,000	-	1,000	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置づけており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。その際、該当期の業績や将来の事業展開、配当性向等を総合的に判断し、安定した事業拡大の維持を前提として財務体質の強化及び内部留保の確保に努め、同時に株主への利益還元に努力していく考えであります。

このような方針に基づき、平成18年3月期は、1株当たり10円の配当を実施いたしました。

当期の内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び事業の拡大や今後予想される技術革新に対応した会社の競争力を強化するための投資に充当することにより、業績向上に努めてまいり所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	720	475	490	420	570
最低(円)	321	111	255	283	340

(注) 最高・最低株価は、平成14年12月15日までは株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであり、平成14年12月16日からは株式会社大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	396	490	470	570	552	471
最低(円)	368	380	396	460	410	430

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 正行	昭和27年4月8日生	昭和50年4月 日本アイ・ビー・エム株式 会社入社 平成元年2月 当社入社 平成2年3月 当社取締役 平成6年10月 当社常務取締役 平成9年4月 当社常務取締役経営企画担 当 平成13年10月 当社常務取締役 経営管理 本部長 平成13年11月 当社常務取締役 執行役員 経営管理本部長 平成14年4月 当社取締役副社長 執行役 員 平成14年11月 当社代表取締役社長 執行 役員(現任) 平成15年3月 株式会社ランサ・ジャパン 取締役(現任) 平成15年6月 株式会社エル・ディー・エ フ代表取締役社長	24
代表取締役副 社長		上西 義行	昭和24年8月24日生	昭和47年4月 株式会社東洋情報システム (現TIS株式会社)入社 平成8年6月 同社取締役 平成14年11月 当社副社長執行役員 平成15年3月 株式会社ランサ・ジャパン 代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役副社長 執行役 員 平成16年4月 当社代表取締役副社長 執 行役員(現任) 平成17年10月 株式会社ランサ・ジャパン 取締役(現任)	8
常務取締役	管理本部長	川又 政治	昭和24年7月2日生	昭和47年4月 株式会社東洋情報システム (現TIS株式会社)入社 平成3年2月 TIS(NY) 取締役社長 平成14年10月 当社へ出向 経営企画部長 平成14年11月 株式会社ランサ・ジャパン 取締役(現任) 平成15年6月 当社常務取締役 執行役員 管理本部長(現任)	8
取締役		西山 達也	昭和27年5月6日生	昭和51年4月 株式会社東洋情報システム (現TIS株式会社)入社 平成15年6月 同社取締役 金融・カード 第1事業部ビジネスシス テム営業部長 平成16年4月 同社取締役 中部事業部長 平成17年4月 同社取締役 産業第1事業 部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		鬼塚 和朝	昭和19年6月11日生	昭和45年4月 TDK株式会社入社 平成10年6月 同社情報システム部長 平成10年6月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役退任 平成16年6月 TDK株式会社退職 平成17年6月 当社監査役(現任)	
監査役		福本賢太郎	昭和19年12月24日生	平成5年6月 株式会社東洋情報システム (現TIS株式会社)取締役 大阪産業システム事業部産 業システム第4部長 平成9年6月 同社常務取締役 管理本部 長兼技術本部長 平成13年6月 同社監査役(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	
監査役		岡本 安史	昭和37年3月3日生	昭和60年4月 株式会社東洋情報システム (現TIS株式会社)入社 平成13年10月 TISシステムサービス株式会 社出向 管理本部企画部長 平成16年4月 TIS株式会社 企画部長(現 任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	
計					40

(注) 1. 取締役西山達也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役福本賢太郎及び岡本安史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

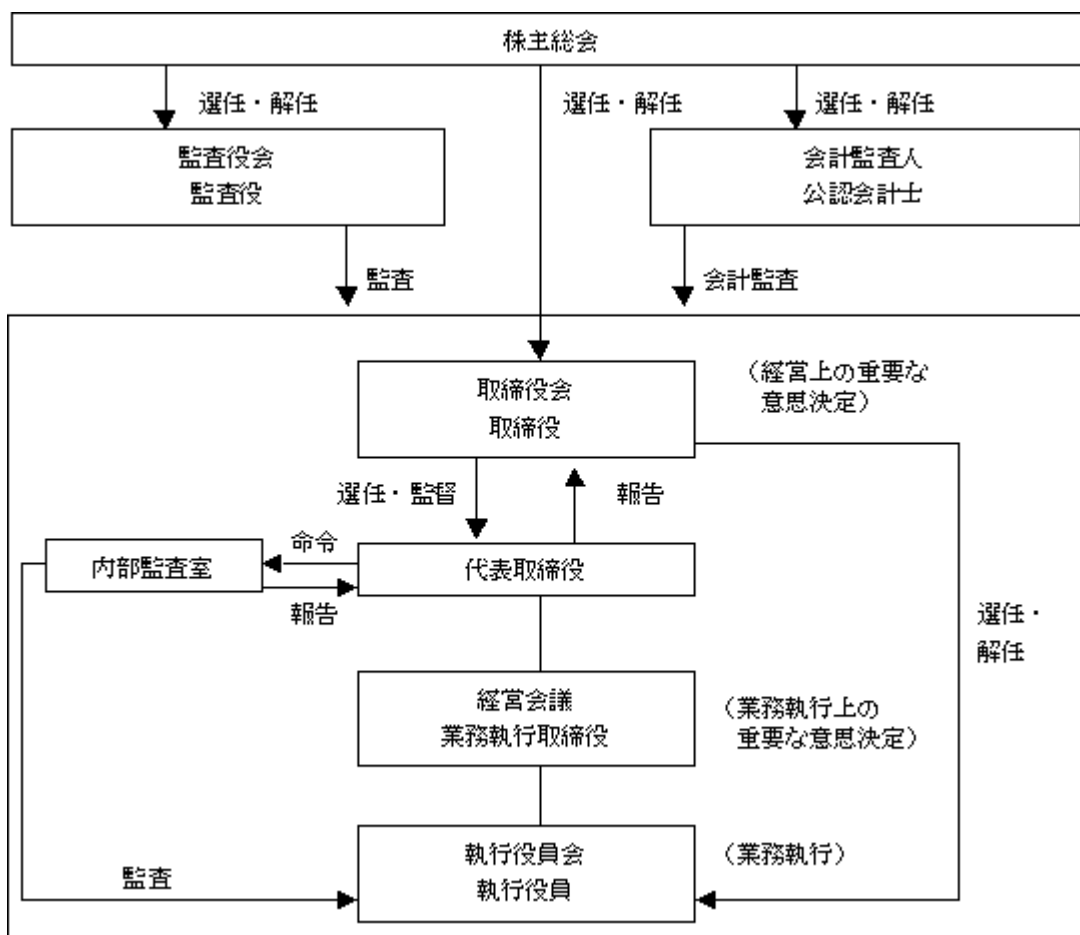
当社は、競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としています。取締役会は、経営の基本方針並びに法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、執行役員による業務執行状況を監督する機関と位置づけています。また、監査役は、会社の健全な経営と社会的信頼の向上を目指して取締役会などの重要な会議に出席し意見を述べるほか、当企業集団の業務執行各面における適法性、妥当性の監査を積極的に行っております。なお、監査役については社外監査役を2名選任し、監査機能の充実を図っております。また、社長直轄の内部監査室を設置し経営管理組織及び管理運営方法、日常業務の執行の合法性、合理性等につき監査しその結果を取締役会及び監査役会に報告しております。今後におきましては、取締役会や監査役会の一層の機能強化を行い、コーポレート・ガバナンスの確立に努力してまいりたい所存です。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・監査役制度を採用しています。
- ・社外監査役を2名選任しています。
- ・取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに執行役員による業務執行状況を監督する機関と位置づけています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

(平成18年6月16日現在)



(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。監査役は取締役会に出席して意見を述べるほか、内部監査への立会いなどを行うことにより取締役の業務執行の妥当性効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

(3) 会計監査の状況

・会計監査人である中央青山監査法人は半期決算毎に当企業集団の会計監査を実施しており、当企業集団のコーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしております。

指定社員	業務執行社員	内山 敏彦
指定社員	業務執行社員	藤原 道夫
監査業務に係わる補助者の構成	公認会計士	2名
	会計士補	6名
	その他	1名

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、社外取締役及び社外監査役が役員に就任する親会社（TIS社）との間で、人事、技術及び取引等の関係があります。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営会議をほぼ毎週開催しており、経営の基本方針その他重要事項を決定するほか、リスクの洗い出しとその対応策の検討を行っております。また、社長以下、執行役員並びに部門長が出席する営業責任者会議を毎週開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など、情報の共有化とコンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させています。さらに、監査法人、弁護士事務所、税理士事務所より必要に応じ適宜指導を受け、経営の透明性とコンプライアンスの強化を図っております。

(6) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役報酬	54,000千円
監査役報酬	3,610千円

(7) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬の内容は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係わる報酬	13,500千円
--------------------	----------

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			904,805		645,561
2. 受取手形及び売掛金			740,248		823,904
3. たな卸資産			178,713		46,524
4. 繰延税金資産			55,796		90,825
5. その他			17,149		33,183
貸倒引当金			943		817
流動資産合計			1,895,769	79.1	1,639,181
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	131,875		132,469	
減価償却累計額		66,887	64,987	72,025	60,443
(2) 土地	1		17,900		17,900
(3) その他		78,512		87,107	
減価償却累計額		59,650	18,861	65,958	21,149
有形固定資産合計			101,749	4.3	99,493
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			86,421		98,703
(2) 連結調整勘定			-		12,751
(3) その他			4,791		4,766
無形固定資産合計			91,212	3.8	116,221

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			112,991		108,596
(2) 繰延税金資産			110,425		25,875
(3) その他			95,831		101,512
貸倒引当金			12,591		1,991
投資その他の資産合計			306,657	12.8	233,993
固定資産合計			499,619	20.9	449,707
資産合計			2,395,389	100.0	2,088,888
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金			332,312		242,736
2. 短期借入金	1		100,000		100,000
3. 未払法人税等			52,301		1,587
4. 繰延税金負債			125		-
5. 賞与引当金			75,636		65,800
6. その他			69,957		77,795
流動負債合計			630,332	26.3	487,919
固定負債					
1. 退職給付引当金			78,674		90,769
2. 役員退職慰労引当金			34,242		38,535
固定負債合計			112,916	4.7	129,304
負債合計			743,248	31.0	617,224
(少数株主持分)					
少数株主持分			10,275	0.5	11,818

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	616,800	25.7	616,800	29.5
資本剰余金		673,800	28.1	673,800	32.3
利益剰余金		340,242	14.2	160,829	7.7
その他有価証券評価差額 金		11,577	0.5	8,970	0.4
自己株式	3	554	0.0	554	0.0
資本合計		1,641,865	68.5	1,459,846	69.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		2,395,389	100.0	2,088,888	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		金額(千円)			
			百分比 (%)		百分比 (%)		
売上高			2,573,467	100.0	3,007,024	100.0	
売上原価			2,012,667	78.2	2,625,872	87.3	
売上総利益			560,800	21.8	381,151	12.7	
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		55			25		
2. 役員報酬		65,493			67,626		
3. 給料手当		158,148			146,608		
4. 賞与引当金繰入額		20,594			13,341		
5. 退職給付費用		4,319			2,985		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		9,620			11,115		
7. その他		242,485	500,717	19.5	224,209	465,911	15.5
営業利益又は営業損失 ()			60,082	2.3	84,760	2.8	
営業外収益							
1. 受取利息		33			809		
2. 受取配当金		2,684			2,377		
3. 還付加算金		660			-		
4. 為替差益		524			3,024		
5. その他		624	4,528	0.2	634	6,846	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		1,757			1,760		
2. リース解約損		-			2,361		
3. その他		116	1,873	0.1	202	4,325	0.1
経常利益又は経常損失 ()			62,737	2.4	82,238	2.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		200			150		
2. 関係会社株式売却益		-	200	0.0	1,126	1,276	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	19			64		
2. 貸倒損失		1,228			-		
3. 役員退職慰労引当金繰 入額		3,240			3,210		
4. 契約解約損		-			3,000		
5. その他		-	4,489	0.1	8	6,284	0.2
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失()			58,447	2.3		87,246	2.9
法人税、住民税及び事 業税		56,770			7,950		
法人税等調整額		24,602	32,167	1.2	51,184	59,135	2.0
少数株主損失			900	0.0		4,931	0.2
当期純利益又は当期純 損失()			27,180	1.1		141,449	4.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			673,800		673,800
資本剰余金期末残高			673,800		673,800
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			351,041		340,242
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		27,180	27,180	-	-
利益剰余金減少高					
1. 配当金		37,980		37,962	
2. 当期純損失		-	37,980	141,449	179,412
利益剰余金期末残高			340,242		160,829

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		58,447	87,246
減価償却費		54,667	51,404
連結調整勘定償却額		747	1,416
固定資産除却損		19	64
関係会社株式売却益		-	1,126
貸倒引当金の増減額		116	125
賞与引当金の増減額		2,908	9,835
退職給付引当金の増減額		9,280	12,095
役員退職慰労引当金の増減額		12,860	4,292
受取利息及び受取配当金		2,718	3,187
支払利息		1,757	1,760
為替差損益		524	3,024
売上債権の増減額		125,743	85,132
たな卸資産の増減額		105,275	123,211
その他資産の増減額		1,544	862
仕入債務の増減額		21,994	88,456
その他負債の増減額		2,834	8,462
その他		7,053	5,972
小計		60,261	68,589
利息及び配当金の受取額		2,717	3,148
利息の支払額		1,768	1,803
法人税等の還付額		24,545	1,416
法人税等の支払額		17,658	83,203
営業活動によるキャッシュ・フロー		52,425	149,031

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		19,868	1,272
無形固定資産の取得による支出		21,857	50,476
子会社株式の取得による支出		-	19,511
子会社株式の売却による収入		-	12,944
長期前払費用の取得による支出		-	450
保証金等の預入による支出		-	14,552
保証金等の返還による収入		-	194
その他投資の取得による支出		-	10,600
その他投資の売却による収入		-	8,571
その他		674	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,400	75,153
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		554	-
配当金の支払額		38,179	38,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		38,733	38,083
現金及び現金同等物に係る換算差額		524	3,024
現金及び現金同等物の増減額		133,034	259,244
現金及び現金同等物の期首残高		1,037,840	904,805
現金及び現金同等物の期末残高		904,805	645,561

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社は株式会社エル・ディー・エフ及び株式会社ランサ・ジャパンの2社であります。	連結子会社の数 1社 連結子会社は株式会社ランサ・ジャパンであります。 なお、株式会社エル・ディー・エフについては、平成17年9月30日付で当社に吸収合併しております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 (イ) 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (ロ) 商品及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 その他 2～10年</p> <p>無形固定資産 (イ) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年）に基づく定額法による償却額と販売見込数量に基づく償却額とを比較し、いずれか大きい金額を償却する方法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (イ) 製品及び仕掛品 同左 (ロ) 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 (イ) ソフトウェア 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(口) その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務費用相当額については、5年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(口) その他の無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生以後5年間で均等償却する方法によっております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基いております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,501千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,202千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	32,501千円	土地	7,700	計	40,202千円	短期借入金	30,000千円	計	30,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,941千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,642千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30,941千円	土地	7,700	計	38,642千円	短期借入金	30,000千円	計	30,000千円
建物及び構築物	32,501千円																				
土地	7,700																				
計	40,202千円																				
短期借入金	30,000千円																				
計	30,000千円																				
建物及び構築物	30,941千円																				
土地	7,700																				
計	38,642千円																				
短期借入金	30,000千円																				
計	30,000千円																				
<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式3,798,000株であります。</p>	<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式3,798,000株であります。</p>																				
<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,705株であります。</p>	<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,705株であります。</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却に係るものであります。</p>	<p>1 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却に係るものであります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">904,805千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">904,805千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	904,805千円	現金及び現金同等物	904,805千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">645,561千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">645,561千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	645,561千円	現金及び現金同等物	645,561千円
現金及び預金勘定	904,805千円								
現金及び現金同等物	904,805千円								
現金及び預金勘定	645,561千円								
現金及び現金同等物	645,561千円								

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び 備品 (有形固定資産 「その他」に 含む)	30,761	13,569	17,192	工具器具及び 備品 (有形固定資産 「その他」に 含む)	39,006	10,654	28,351
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		6,008千円		1年内		8,933千円
	1年超		12,051		1年超		21,882
	合計		18,060千円		合計		30,816千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		13,208千円		支払リース料		9,944千円
	減価償却費相当額		12,846千円		減価償却費相当額		9,227千円
	支払利息相当額		499千円		支払利息相当額		1,117千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	78,127	99,131	21,003	78,127	93,350	15,222
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	78,127	99,131	21,003	78,127	93,350	15,222
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	15,340	13,860	1,480	15,340	15,246	94
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	15,340	13,860	1,480	15,340	15,246	94
合計	93,467	112,991	19,523	93,467	108,596	15,128

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当企業集団はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当企業集団はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当企業集団は会社設立時より確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(千円)	78,674	90,769
退職給付引当金(千円)	78,674	90,769

(注) 当企業集団は、退職給付債務の算定については簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務としております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用		
勤務費用(千円)	14,645	15,588

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金算入限度超過額 30,783千円	賞与引当金損金算入限度超過額 26,780千円
たな卸資産評価損否認 15,190	たな卸資産評価損否認 221
その他 9,977	繰越欠損金 60,544
繰延税金資産(流動)小計 55,951千円	その他 3,942
評価性引当額 154	繰延税金資産(流動)小計 91,489千円
繰延税金資産(流動)合計 55,796千円	評価性引当額 0
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(流動)合計 91,489千円
その他 125千円	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債(流動)合計 125千円	その他 663千円
繰延税金資産(流動)の純額 55,671千円	繰延税金負債(流動)合計 663千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)の純額 90,825千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 30,653千円	繰延税金資産(固定)
会員権評価損否認 2,522	退職給付引当金損金算入限度超過額 36,943千円
繰越欠損金 13,935	会員権評価損否認 1,301
投資有価証券評価損否認 49,475	投資有価証券評価損否認 49,475
役員退職慰労引当金否認 13,936	役員退職慰労引当金否認 15,683
その他 26,641	繰越欠損金 6,282
繰延税金資産(固定)小計 137,164千円	その他 22,000
評価性引当額 17,755	繰延税金資産(固定)小計 131,687千円
繰延税金資産(固定)合計 119,409千円	評価性引当額 98,655
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)合計 33,031千円
買換資産圧縮積立金 1,037千円	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 7,945	買換資産圧縮積立金 999千円
繰延税金負債(固定)合計 8,983千円	その他有価証券評価差額金 6,157
繰延税金資産(固定)の純額 110,425千円	繰延税金負債(固定)合計 7,156千円
	繰延税金資産(固定)の純額 25,875千円

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>子会社に係る未認識の税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">13.7%</td> </tr> <tr> <td>子会社に係る使用税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>連結修正に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">11.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	子会社に係る未認識の税務上の繰越欠損金	1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	13.7%	子会社に係る使用税率差異	0.3%	連結修正に伴う影響	11.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.7%																		
子会社に係る未認識の税務上の繰越欠損金	1.7%																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1%																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																		
住民税均等割等	13.7%																		
子会社に係る使用税率差異	0.3%																		
連結修正に伴う影響	11.0%																		
その他	0.0%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0%																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	SEサービス 事業 (千円)	パッケージ 事業 (千円)	情報機器等 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,565,343	553,380	454,742	2,573,467	-	2,573,467
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	38,708	264	38,972	(38,972)	-
計	1,565,343	592,089	455,006	2,612,439	(38,972)	2,573,467
営業費用	1,432,377	494,907	418,804	2,346,088	167,295	2,513,384
営業利益	132,966	97,181	36,202	266,350	(206,268)	60,082
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	1,344,713	580,404	350,610	2,275,728	119,660	2,395,389
減価償却費	13,753	37,943	312	52,009	2,637	54,647
資本的支出	1,075	18,785	312	20,173	-	20,173

(注) 1. 事業の区分は、売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品

(1)SEサービス事業.....コンサルティングサービス、受託サービス、期間サービス、保守サービス、運用サービス

(2)パッケージ事業.....LANSA関連製品、Pliant製品、e-PACK製品、研修サービス、導入支援サービス、ホットラインサービス他

(3)情報機器等事業.....日本IBM社の iSeries 及び周辺機器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(205,661千円)の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(180,667千円)の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び厚生施設・管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	SEサービス 事業 (千円)	パッケージ 事業 (千円)	情報機器等 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,960,869	515,441	530,714	3,007,024	-	3,007,024
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,086	12,312	132	26,530	(26,530)	-
計	1,974,955	527,753	530,846	3,033,554	(26,530)	3,007,024
営業費用	2,034,341	404,116	474,609	2,913,067	178,717	3,091,784
営業利益	(59,386)	123,637	56,236	120,487	(205,247)	(84,760)
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	1,194,467	451,605	317,871	1,963,944	124,944	2,088,888
減価償却費	11,890	36,944	190	49,025	1,869	50,894
資本的支出	16,678	39,797	4,483	60,959	-	60,959

(注) 1. 事業の区分は、売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品

(1)SEサービス事業.....コンサルティングサービス、受託サービス、期間サービス、保守サービス、運用サービス

(2)パッケージ事業.....LANSA関連製品、PIant製品、e-PACK製品、研修サービス、導入支援サービス、ホットラインサービス他

(3)情報機器等事業.....日本IBM社の iSeries 及び周辺機器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(205,305千円)の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(173,844千円)の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び厚生施設・管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	TIS株式 会社	東京 都港 区	23,079,448	情報サー ビス事業	(被所有) 直接25.7%	有	当社 役務の 提供、 当社 業務の 委託等	SEサービ スの提供	45,709	受取手 形及び 売掛金	4,344
								業務委託、 製品仕入	34,790	買掛金	36,530
法人主要株主	TDK株式 会社	東京 都中 央区	32,641,976	電子機器 部品製造 販売事業	(被所有) 直接11.9%	-	当社 役務の 提供	SEサービ スの提供及び 情報機器等 の販売	404,958	受取手 形及び 売掛金	76,489

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社SEサービスの提供、当社業務の委託等についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 上記会社への当社情報機器等の販売に係る取引金額は、リース会社を通して販売した金額を含めております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	TIS株式 会社	東京 都港 区	23,084,759	情報サー ビス事業	(被所有) 直接25.7%	有	当社 役務の 提供、 当社 業務の 委託等	SEサービ スの提供、パ ッケージ及び 情報機器 等の販売	84,097	受取手 形及び 売掛金	2,495
								業務委託、 製品仕入	88,804	買掛金	22,165
法人主要株主	TDK株式 会社	東京 都中 央区	32,641,976	電子機器 部品製造 販売事業	(被所有) 直接11.9%	-	当社 役務の 提供	SEサービ スの提供、パ ッケージ及び 情報機器 等の販売	303,492	受取手 形及び 売掛金	40,924

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社SEサービスの提供、当社業務の委託等についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 上記会社への当社情報機器等の販売に係る取引金額は、リース会社を通して販売した金額を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	432.49円	1株当たり純資産額	384.55円
1株当たり当期純利益金額	7.16円	1株当たり当期純損失金額	37.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	27,180	141,449
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失 () (千円)	27,180	141,449
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,797	3,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.8	-
1年以内返済予定長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	100,000	100,000	-	-

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			847,889		607,133	
2.受取手形			-		1,974	
3.売掛金	2		728,044		829,013	
4.商品			11,024		-	
5.製品			-		75	
6.仕掛品			160,927		43,193	
7.貯蔵品			2,076		1,597	
8.前渡金			2,121		1,487	
9.前払費用			10,677		11,952	
10.繰延税金資産			55,875		90,825	
11.未収入金	2		-		20,660	
12.その他	2		24,836		345	
貸倒引当金			720		808	
流動資産合計			1,842,753	77.1	1,607,452	79.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	129,203		129,797		
減価償却累計額		64,811	64,391	69,816	59,981	
(2)工具器具及び備品		57,297		67,626		
減価償却累計額		40,154	17,142	47,268	20,357	
(3)土地	1		17,900		17,900	
有形固定資産合計			99,435	4.2	98,239	4.8
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			37,643		33,577	
(2)その他			4,212		4,478	
無形固定資産合計			41,855	1.7	38,056	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		112,991		108,596	
(2) 関係会社株式		115,000		42,900	
(3) 破産・更生債権等		1,391		1,391	
(4) 長期前払費用		397		220	
(5) 繰延税金資産		103,703		25,875	
(6) 敷金及び保証金		57,691		80,601	
(7) 会員権等		19,700		11,300	
(8) その他		8,000		8,000	
貸倒引当金		12,591		1,991	
投資その他の資産合計		406,283	17.0	276,893	13.7
固定資産合計		547,574	22.9	413,188	20.4
資産合計		2,390,328	100.0	2,020,640	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	363,857		234,579	
2. 短期借入金	1	100,000		100,000	
3. 未払金		2,920		3,046	
4. 未払費用		35,784		46,585	
5. 未払法人税等		52,031		1,407	
6. 未払消費税等		16,174		17,514	
7. 前受金		3,551		2,025	
8. 預り金		4,548		4,953	
9. 前受収益		-		396	
10. 賞与引当金		75,636		65,800	
11. その他		283		316	
流動負債合計		654,787	27.4	476,625	23.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金			78,674		90,769
2.役員退職慰労引当金			34,242		38,535
固定負債合計			112,916	4.7	129,304
負債合計			767,704	32.1	605,930
(資本の部)					
資本金	3		616,800	25.8	616,800
資本剰余金					
1.資本準備金		673,800			673,800
資本剰余金合計			673,800	28.2	673,800
利益剰余金					
1.利益準備金		23,750			23,750
2.任意積立金					
(1)買換資産圧縮積立金		1,569			1,511
(2)別途積立金		50,000			50,000
3.当期末処分利益		245,681			40,432
利益剰余金合計			321,001	13.4	115,693
その他有価証券評価差額 金			11,577	0.5	8,970
自己株式	4		554	0.0	554
資本合計			1,622,624	67.9	1,414,710
負債・資本合計			2,390,328	100.0	2,020,640

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. SEサービス売上高		1,565,343			1,974,955		
2. パッケージ売上高		487,602			486,901		
3. 情報機器等売上高		455,006	2,507,953	100.0	530,846	2,992,702	100.0
売上原価							
1. SEサービス売上原価		1,315,407			1,889,153		
2. パッケージ売上原価		341,492			317,646		
3. 情報機器等売上原価		389,603	2,046,502	81.6	455,131	2,661,931	88.9
売上総利益			461,450	18.4		330,771	11.1
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		3,792			2,316		
2. 販売促進費		4,059			3,067		
3. 貸倒引当金繰入額		89			-		
4. 役員報酬		47,753			57,610		
5. 給料手当		125,568			134,518		
6. 賞与手当		38,300			24,157		
7. 賞与引当金繰入額		20,594			13,341		
8. 退職給付費用		4,319			2,985		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		9,620			11,115		
10. 福利厚生費		26,200			26,740		
11. 旅費交通費		13,709			15,628		
12. 接待費		15,865			16,147		
13. 消耗品費		1,992			1,652		
14. 租税公課		10,389			9,815		
15. 減価償却費		4,531			3,471		
16. コンピューター関連費		2,117			2,118		
17. 地代家賃		20,709			18,351		
18. 支払手数料		36,094			35,082		
19. その他		22,700	408,407	16.3	37,503	415,624	13.9
営業利益又は営業損失 ()			53,042	2.1		84,852	2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		333			908		
2. 受取配当金		2,684			2,377		
3. 為替差益		524			3,024		
4. 契約解約収入		-			1,000		
5. その他		989	4,531	0.2	640	7,950	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		1,757			1,760		
2. その他		116	1,873	0.1	0	1,760	0.1
経常利益又は経常損失 ()			55,700	2.2		78,662	2.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			155		
2. 関係会社株式売却益		-	-	-	5,844	5,999	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	19			-		
2. 役員退職慰労引当金繰 入額		3,240			3,210		
3. その他		-	3,260	0.1	8	3,219	0.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			52,439	2.1		75,882	2.5

売上原価明細書

A. SEサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		497,442	35.4	848,579	47.9
人件費	1	788,278	56.0	795,568	44.8
経費	2	121,277	8.6	129,213	7.3
当期総製造費用		1,406,998	100.0	1,773,362	100.0
期首仕掛品たな卸高		69,336		160,927	
合計		1,476,335		1,934,289	
期末仕掛品たな卸高		160,927		43,027	
他勘定振替高	3	-		2,108	
SEサービス売上原価		1,315,407		1,889,153	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 人件費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>55,041千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,325千円</td> </tr> </table> <p>2 経費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>19,337千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,775千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>47,101千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	賞与引当金繰入額	55,041千円	退職給付費用	10,325千円	旅費交通費	19,337千円	減価償却費	12,775千円	地代家賃	47,101千円	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>1 人件費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>48,683千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,097千円</td> </tr> </table> <p>2 経費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>22,362千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,853千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>51,633千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,108千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	48,683千円	退職給付費用	12,097千円	旅費交通費	22,362千円	減価償却費	10,853千円	地代家賃	51,633千円	ソフトウェア	2,108千円
賞与引当金繰入額	55,041千円																						
退職給付費用	10,325千円																						
旅費交通費	19,337千円																						
減価償却費	12,775千円																						
地代家賃	47,101千円																						
賞与引当金繰入額	48,683千円																						
退職給付費用	12,097千円																						
旅費交通費	22,362千円																						
減価償却費	10,853千円																						
地代家賃	51,633千円																						
ソフトウェア	2,108千円																						

B . パッケージ売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
委託開発					
ソフトウェア償却費		19,296		18,585	
期末仕掛品棚卸高		-		165	
委託開発売上原価		19,296		18,419	
製品					
期首製品たな卸高		-		-	
当期製品仕入高		322,196		299,301	
合計		322,196		299,301	
期末製品たな卸高		-		75	
製品売上原価		322,196		299,226	
パッケージ売上原価		341,492		317,646	

C . 情報機器等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		-		11,024	
当期情報機器等仕入高		400,627	100.0	453,083	100.0
合計		400,627	100.0	464,108	100.0
期末商品たな卸高		11,024		-	
他勘定振替高	1	-		8,977	
情報機器等売上原価		389,603		455,131	

(注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 什器・備品 8,997千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月17日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月16日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			245,681		40,432
任意積立金取崩額					
買換資産圧縮積立金取崩額		58	58	55	55
合計			245,739		40,487
利益処分数額					
配当金		37,962	37,962	37,962	37,962
次期繰越利益			207,776		2,524

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 商品及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 商品及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)に基づく定額法による償却額と販売見込数量に基づく償却額とを比較し、いずれか大きい金額を償却する方法によっております。 その他の無形固定資産 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務費用相当額については、5年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>従来、関係会社からの業務受託収入は営業外収益の「受取手数料」として計上していましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費から控除しております。この変更は、業務受託契約の変更を契機に業務受託収入の内容を見直した結果、管理部門の人件費等の一部負担を受けているものであり、また金額的に重要性が増したことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益が15,300千円増加しておりますが、経常利益および税引前当期純利益に影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年 8月 9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日) を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期は区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は、資産の総額の100分の 1 以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当期における「未収入金」の金額は、14,370千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期は流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の 1 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は14,370千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,501千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,202千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> </table>	建物	32,501千円	土地	7,700	計	40,202千円	短期借入金	30,000千円	計	30,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,941千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,642千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> </table>	建物	30,941千円	土地	7,700	計	38,642千円	短期借入金	30,000千円	計	30,000千円
建物	32,501千円																				
土地	7,700																				
計	40,202千円																				
短期借入金	30,000千円																				
計	30,000千円																				
建物	30,941千円																				
土地	7,700																				
計	38,642千円																				
短期借入金	30,000千円																				
計	30,000千円																				
<p>2 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,344千円</td> </tr> <tr> <td>その他(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">14,100千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">98,127千円</td> </tr> </table>	売掛金	4,344千円	その他(短期貸付金)	10,000千円	その他(未収入金)	14,100千円	買掛金	98,127千円	<p>2 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,205千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,933千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">68,387千円</td> </tr> </table>	売掛金	11,205千円	未収入金	1,933千円	買掛金	68,387千円						
売掛金	4,344千円																				
その他(短期貸付金)	10,000千円																				
その他(未収入金)	14,100千円																				
買掛金	98,127千円																				
売掛金	11,205千円																				
未収入金	1,933千円																				
買掛金	68,387千円																				
<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数 普通株式 3,798,000株</p>	普通株式	12,000,000株	<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数 普通株式 3,798,000株</p>	普通株式	12,000,000株																
普通株式	12,000,000株																				
普通株式	12,000,000株																				
<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,705株であります。</p>	<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,705株であります。</p>																				
<p>5 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社エル・ディー・エフ</td> <td style="text-align: right;">2,421千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ランサ・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">2,214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,636千円</td> </tr> </table>	株式会社エル・ディー・エフ	2,421千円	株式会社ランサ・ジャパン	2,214	計	4,636千円	<p>5 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社ランサ・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">1,265千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265千円</td> </tr> </table>	株式会社ランサ・ジャパン	1,265千円	計	1,265千円										
株式会社エル・ディー・エフ	2,421千円																				
株式会社ランサ・ジャパン	2,214																				
計	4,636千円																				
株式会社ランサ・ジャパン	1,265千円																				
計	1,265千円																				
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,577千円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,970千円であります。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却に係るものであります。</p>	<p>1</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び 備品	23,434	10,363	13,071	工具器具及び 備品	35,506	8,248	27,257
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4,172千円	1年内			8,042千円
1年超			9,556	1年超			21,582
合計			13,729千円	合計			29,625千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			11,316千円	支払リース料			9,040千円
減価償却費相当額			11,014千円	減価償却費相当額			8,352千円
支払利息相当額			414千円	支払利息相当額			1,090千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">15,190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,901</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,875千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,522</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">49,475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">13,936</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,098</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,686千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,945</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,983千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">103,703千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	30,783千円	たな卸資産評価損否認	15,190	その他	9,901	繰延税金資産(流動)合計	55,875千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	30,653千円	会員権評価損否認	2,522	投資有価証券評価損否認	49,475	役員退職慰労引当金否認	13,936	その他	16,098	繰延税金資産(固定)合計	112,686千円	買換資産圧縮積立金	1,037千円	その他有価証券評価差額金	7,945	繰延税金負債(固定)合計	8,983千円		103,703千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">60,544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,942</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,489千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">663千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90,825千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">49,475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">15,683</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">90,898</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,031千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,156千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,875千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	26,780千円	たな卸資産評価損否認	221	繰越欠損金	60,544	その他	3,942	繰延税金資産(流動)小計	91,489千円	その他	663千円	繰延税金負債(流動)合計	663千円		90,825千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	36,943千円	会員権評価損否認	1,301	投資有価証券評価損否認	49,475	役員退職慰労引当金否認	15,683	その他	20,525	繰延税金資産(固定)小計	123,929千円	評価性引当額	90,898	繰延税金資産(固定)合計	33,031千円	買換資産圧縮積立金	999千円	その他有価証券評価差額金	6,157	繰延税金負債(固定)合計	7,156千円		25,875千円
賞与引当金損金算入限度超過額	30,783千円																																																																				
たな卸資産評価損否認	15,190																																																																				
その他	9,901																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	55,875千円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	30,653千円																																																																				
会員権評価損否認	2,522																																																																				
投資有価証券評価損否認	49,475																																																																				
役員退職慰労引当金否認	13,936																																																																				
その他	16,098																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	112,686千円																																																																				
買換資産圧縮積立金	1,037千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,945																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	8,983千円																																																																				
	103,703千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	26,780千円																																																																				
たな卸資産評価損否認	221																																																																				
繰越欠損金	60,544																																																																				
その他	3,942																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	91,489千円																																																																				
その他	663千円																																																																				
繰延税金負債(流動)合計	663千円																																																																				
	90,825千円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	36,943千円																																																																				
会員権評価損否認	1,301																																																																				
投資有価証券評価損否認	49,475																																																																				
役員退職慰労引当金否認	15,683																																																																				
その他	20,525																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	123,929千円																																																																				
評価性引当額	90,898																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	33,031千円																																																																				
買換資産圧縮積立金	999千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	6,157																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	7,156千円																																																																				
	25,875千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">14.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	14.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.3%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																				
住民税均等割等	14.6%																																																																				
その他	0.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.5%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	427.42円	1株当たり純資産額	372.66円
1株当たり当期純利益金額	4.62円	1株当たり当期純損失金額	33.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	17,548	128,244
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失 () (千円)	17,548	128,244
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,797	3,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		エー・アンド・アイ システム株式会社	131,300	82,325
		株式会社テスク	42,000	15,246
		株式会社りそなホールディングス	20	8,100
		株式会社日興コーディアル グループ	1,500	2,925
計		174,820	108,596	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	129,203	594	-	129,797	69,816	5,004	59,981
工具器具及び備品	57,297	10,328	-	67,626	47,268	7,113	20,357
土地	17,900	-	-	17,900	-	-	17,900
有形固定資産計	204,401	10,922	-	215,324	117,084	12,118	98,239
無形固定資産							
ソフトウェア	70,228	17,451	-	87,679	54,101	21,517	33,577
その他	4,531	291	-	4,822	344	25	4,478
無形固定資産計	74,759	17,742	-	92,502	54,446	21,542	38,056
長期前払費用	417	450	117	750	530	510	220
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(千円)	616,800	-	-	616,800
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(3,798,000)	(-)	(-)	(3,798,000)
	普通株式 (千円)	616,800	-	-	616,800
	計 (株)	(3,798,000)	(-)	(-)	(3,798,000)
	計 (千円)	616,800	-	-	616,800
資本準備金及び その他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	673,800	-	-	673,800
	計 (千円)	673,800	-	-	673,800
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	23,750	-	-	23,750
	(任意積立金)				
	買換資産圧縮積立金 (注)2 (千円)	1,569	-	58	1,511
	別途積立金 (千円)	50,000	-	-	50,000
	計 (千円)	75,319	-	58	75,261

(注) 1 . 当期末における自己株式数は、1,705 株であります。

2 . 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,311	243	10,600	155	2,799
賞与引当金	75,636	65,800	75,636	-	65,800
役員退職慰労引当金	34,242	14,325	10,033	-	38,535

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	749
預金の種類	
当座預金	571,035
普通預金	107
定期預金	35,241
小計	606,384
合計	607,133

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アイコー	1,974
合計	1,974

(ロ) 期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成18年 4月	210
5月	210
6月	210
7月	1,344
8月	
9月	
10月以降	
合計	1,974

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ニチガス物流計算センター	121,853
三井住友銀リース株式会社	107,100
株式会社大地	69,623
ヤンマー情報システムサービス株式会社	62,456
大日精化工業株式会社	59,985
その他	407,994
合計	829,013

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
728,044	3,142,328	3,041,359	829,013	78.6	90.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
パッケージ製品	75
合計	75

仕掛品

品目	金額(千円)
受託開発ソフトウェア	43,193
合計	43,193

貯蔵品

品目	金額(千円)
カタログ	924
会社案内	429
印紙、切手	244
合計	1,597

買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社ランサ・ジャパン	46,221
TIS株式会社	22,165
日本情報通信株式会社	20,763
クリエイティブソリューション株式会社	17,703
株式会社アイネット	16,653
その他	111,071
合計	234,579

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 5,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故やその他やむを得ない自由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.selab.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるTIS株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月17日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第27期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年8月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月17日

株式会社 エス・イー・ラボ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小原 功 暉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 道 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・イー・ラボの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エス・イー・ラボ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

株式会社 エス・イー・ラボ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 内山 敏彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 道夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・イー・ラボの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エス・イー・ラボ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月17日

株式会社 エス・イー・ラボ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小原 功 暉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 道 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・イー・ラボの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エス・イー・ラボの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、従来、関係会社からの業務受託収入は営業外収益に計上していたが、当事業年度より販売費及び一般管理費から控除する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

株式会社 エス・イー・ラボ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 内山敏彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原道夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・イー・ラボの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エス・イー・ラボの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。